# 鉄道車両等生產動態統計月報 【鉄道車両(新造)生産実績】

2022年6月分



- 1. この月報は、「鉄道車両等生産動態統計調査規則」(昭和29年運輸省令第15号)に基づき実施している「鉄道車両等生産動態統計調査」(統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査)の調査結果を収録したものである。
- 2. この月報は、2022年6月分の調査結果である。
- 3. 記号については次のとおりである。 「一」該当数字がないもの。「・・・」資料がないか不明のもの。「r」改訂されたもの。 「+」、「一」概算契約に伴う確定金額との差額分又はそれによる調整後の金額。なお、年 度補正によるr印は省略している。
- 4. この月報による品目は「鉄道車両等生産動態統計調査規則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」(平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号)によるものである。
- 5. 2009年4月分より、鉄道車両生産(新造)調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」により、鉄道車両生産(改造・修理)調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
- 6. この統計の調査対象の範囲については2015年4月分より、経済センサスー活動調査の結果に 基づく産業分類情報を活用し母集団情報の整備を図った結果、下記のとおり調査対象事業所の 範囲を変更した。

調査区分	(旧) 対象事業所	(新) 対象事業所
鉄道車両生産(新造)調査	常時10人以上の従業員を使 用する事業所	全ての事業所
鉄道車両生産(改造・修理)調査	常時10人以上の従業員を使 用する事業所	常時30人以上の従業員を使 用する事業所
鉄道車両部品生産調査	常時10人以上の従業員を使 用する事業所	常時30人以上の従業員を使 用する事業所
鉄道信号保安装置生産調査	常時10人以上の従業員を使 用する事業所	常時50人以上の従業員を使 用する事業所
索道搬器運行装置生産調査	常時10人以上の従業員を使 用する事業所	全ての事業所

- 7. 2015年4月分より、『JR』、『民需』の需要先について、『JR』、『民鉄等』と名称変更するとともに、公的企業(特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係(政府による出資率50%以上であること等)が存在するもの等)の別を追加した。
- 8. 2015年4月分より、『手持』を『受注残』に名称変更した。

この月報の統計数字を他に転載する場合には、必ず「鉄道車両等生産動態統計月報」による旨を明記して下さい。 この月報についての照会は、国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室に連絡して下さい。

(電話:03-5253-8111 内線:28-722)

## 鉄道車両品目分類表

₩ 問 士	泰	1
機関車	電気機関車	直流電気機関車
		交直流電気機関車
		交流電気機関車
	ディーゼル機関車	液体式ディーゼル機関車
		電気式ディーゼル機関車
	その他の機関車	
旅客車	電車(新幹線を除く)	電動車 (制御電動車を含む)
		制御車
		付随車
		その他の電車
		(荷物車、食堂車、郵便車等を含む)
	新幹線	電動車(制御電動車を含む)
		制御車
		付随車
		その他の新幹線
		(保守用車両等を含む)
	ディーゼル車	ディーゼル動車
		その他のディーゼル車
		(荷物車、食堂車、郵便車等を含む)
	客車 《共物本》 発展本	
	(荷物車、食堂車、郵便車 等を含む)	
	その他の旅客車	
	(ガスタービン車、索道搬器 (閉さ式に限る)等を含	
貨物車	<sub>す。</sub> ) コンテナ車	
	タンク貨車(水運車を含	
	む) その他の貨物車	
特殊車両(保守用車両等	/ / / /	
含む)		

#### 鉄道車両等生産動態統計調査の概要

#### 1. 調査の目的

本調査は、鉄道車両等生産動態統計(鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにすることを目的とする基幹統計)を作成することを目的とする。

#### 2. 調査対象

全国の鉄道車両(新造)、鉄道車両(改造・修理)、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置、索道 搬器運行装置の製造を行う事業所であって、これらの製造にそれぞれ以下の従業員を使用するも の。

鉄道車両生産(新造) → 全ての事業所

鉄道車両生産(改造・修理) → 従業員30人以上の事業所

鉄道車両部品生産 → 従業員30人以上の事業所

鉄道信号保安装置生産 → 従業員50人以上の事業所

索道搬器運行装置生産 → 全ての事業所

#### 3. 調査方法

調査は、国土交通大臣が選定する全国の鉄道車両等の製造を行う事業所に対して郵送等により 調査票を配布し、回収を行っている。

また、調査は自計報告で行っている。

#### 4. 調査時期

鉄道車両生産(新造)調査については、毎月調査を行っており、鉄道車両生産(改造・修理)調査、鉄道車両部品生産調査、鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については、四半期毎に調査を行っている。

#### 利用上の注意

- 1. この統計にいう「鉄道車両」とは、鉄道、軌道、索道及び無軌条電車の事業の用に供する車両である。なお、産業車両(工場、鉱山等において自己のためにのみ使用し、その鉄道、軌道又は無軌条電車の敷設に関し、国土交通大臣の免許又は許可を必要としないものに用いられる車両)は調査対象から除外している。
- 2. 金額は、消費税を含めた工場渡し「生産者販売価格」による。ただし、輸出車両については、消費税を含まぬFOB(本船渡し)価格による。なお、輸出実績は、契約ベースのものと必ずしも一致しない。
- 3. 受注残(=前月末受注残)については、月間補正により修正される場合がある。
- 4. 2003年度において鉄道車両等品目分類表の見直しを行い、「鉄道車両等生産動態統計調査規 則の規定に基づく鉄道車両等品目分類表」(平成16年4月1日付け国土交通省告示第411号)を定 め、2004年4月分調査より本分類表に基づき調査を実施している。
- 5. 2008年度において調査周期、公表方法等の見直しを行い、2009年4月分より鉄道車両生産(新造)調査については「鉄道車両等生産動態統計月報」、鉄道車両生産(改造・修理)調査、鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査及び索道搬器運行装置生産調査については「鉄道車両等生産動態統計四半期報」により公表している。
- 6. 2014年度において調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分以降は調査 対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。
- 7. 2019年度において平成28年経済センサスー活動調査の調査票情報等を活用した母集団情報及び調査対象事業所の更新を行い、2020年3月分以前と2020年4月分以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。

# <u></u> 图 次

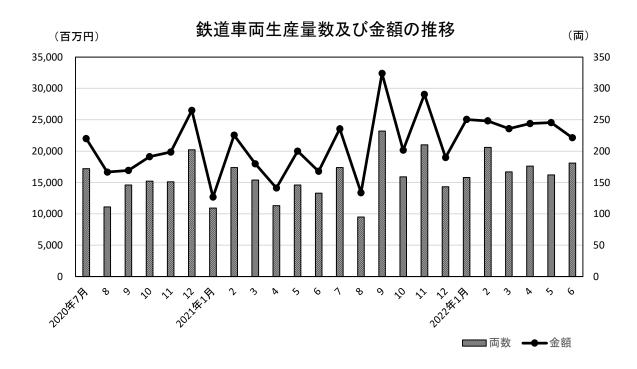
I.	鉄道車両	5生産動向	6
п	鉄道車両	ī(新造)生産の推移	7
ш.	統	計 表	
鉄	道車両(新	新造)	
	第1表	鉄道車両・新造・合計	9
	第2表	鉄道車両・新造・国内向け	10
	第3表	鉄道車両・新造・JR向け	11
	第4表	鉄道車両・新造・民鉄等向け	12
	第5表	鉄道車両・新造・公的企業向け	13
	第6表	鉄道車両・新造・輸出	14

# I. 鉄道車両生産動向

#### 2022年6月分

#### 概 況

本月の鉄道車両の生産総計(新造)は、181両・221億円で、金額ベースで前月比9.9%減、前年同月比31.9%増であった。

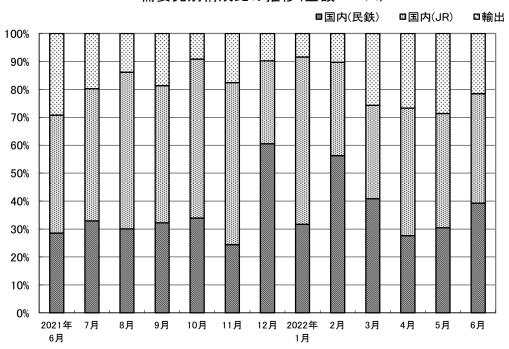


#### 需要先別·車種別動向

新造車両の生産を需要先別にみると、国内向け実績 151両・174億円(うちJR向け実績57両・87億円、民鉄向け実績94両・87億円、公的企業向けは69両・71億円)輸出は30両、48億円であった。

国内向けのうち、機関車は1両・2億円、旅客車は141両・167億円、貨物車は9両・4億円であった。

#### 需要先別構成比の推移(金額ベース)



Ⅱ. 鉄道車両(新造)

	合	計	国	内向け						
年度·月別						に向け	新幹線			
	両 数	金額	両 数	金額	両 数	金額	両 数	金額		
2013年度	1,694	193,077	1,500	154,645	1,019	118,388	342	63,663		
2014	1,645	168,378	1,558	156,810	1,096	119,742	385	61,425		
2015	1,752	183,424	1,566	146,832	931	91,663	250	37,842		
2016	1,769	161,328	1,695	143,392	988	83,221	181	26,834		
2017	2,047	196,637	1,786	150,069	1,093	93,281	268	42,573		
2018	1,931	226,047	1,575	166,155	910	103,721	268	40,083		
2019	1,823	224,863	1,675	198,693	683	94,358	260	41,639		
2020	1,784	228,631	1,565	197,432	786	114,432	270	48,092		
2021	1,936	261,857	1,696	224,118	780	124,335	398	71,192		
2021年6月	133	16,778	103	11,874	51	7,082	24	4,257		
7	174	23,564	144	18,905	65	11,156	28	4,879		
8	95	13,372	83	11,515	50	7,499	12	2,097		
9	232	32,394	196	26,332	105	15,898	56	10,157		
10	159	20,154	147	18,297	75	11,456	46	8,198		
11	210	29,048	174	23,936	99	16,841	48	8,286		
12	143	18,982	131	17,125	36	5,634	12	1,974		
2022年1月	158	25,050	146	22,947	91	15,001	50	9,500		
2	206	24,823	188	22,267	54	8,304	24	4,224		
3	167	23,582	131	17,509	37	7,870	26	5,046		
4	176	24,401	134	17,885	69	11,143	16	2,939		
5	162	24,551	126	17,518	53	10,051	46	8,113		
6	181	22,126	151	17,358	57	8,678	16	3,260		
(前年同月比)	136.1	131.9	146.6	146.2	111.8	122.5	66.7	76.6		

<sup>(</sup>注1) 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係(政府による出資率50%以上であること等)が存在

<sup>(</sup>注2) 「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

<sup>(</sup>注3) 2014年度において母集団情報及び調査対象事業所の更新並びに調査対象範囲の見直しを行い、2015年3月分以前と2015年4月分

<sup>(</sup>注4) 2019年度において母集団情報及び調査対象事業所の更新を行い、2020年3月分以前と2020年4月分以降は調査対象事業所数が

生産の推移

(金額単位 百万円)

462     37,068     -     -     87     37       635     55,169     668     59,200     186     36	額 38,433 11,568 36,592 17,936
両数     金額     両数     金額     両数     金       481     36,257     -     -     194     36,257       462     37,068     -     -     87     37,068       635     55,169     668     59,200     186     36,257	38,433 11,568 36,592
462     37,068     -     -     87     37       635     55,169     668     59,200     186     36	11,568 36,592
635 55,169 668 59,200 186	36,592
	17,936
707 60,171 835 48,182 74	,
693 56,788 710 34,662 261	16,568
665 62,434 336 37,483 356	59,892
992 104,335 510 55,701 148	26,170
779 83,000 361 41,470 219	31,199
916 99,783 580 69,453 240	37,739
52 4,792 18 2,130 30	4,905
79 7,749 32 3,257 30	4,659
33 4,016 29 4,277 12	1,857
91 10,434 43 5,525 36	6,062
72 6,841 33 3,332 12	1,857
75 7,095 47 4,627 36	5,112
95 11,491 79 11,382 12	1,857
55 7,946 46 6,585 12	2,103
134 13,963 116 12,421 18	2,556
94 9,639 63 7,133 36	6,073
65 6,742 45 6,474 42	6,516
73 7,467 59 6,027 36	7,033
94 8,680 69 7,129 30	4,768
180.8 181.1 383.3 334.7 100.0 するものである。	97.2

するものである。

以降は調査対象事業所数が異なるため、公表値の連続性は担保されない。 異なるため、公表値の連続性は担保されない。

# Ⅲ. 統 計 表

# 鉄道車両 (新造)

# 第1表 鉄道車両・新造・合計(2022年6月分)

	単	受	注	生	 産	(金 月 末	:額単位 千円)       受 注 残
車種	位	両 数		両数	金額	両 数	金額
鉄道車両	両	97	11,673,806	181	22,126,085	4,935	737,938,516
機関車	"	_	4,092	1	185,746	127	52,196,243
電気機関車	"	_	4,092	1	185,746	127	52,196,243
直流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_
交直流電気機関車	"	-	4,092	1	185,746	127	52,196,243
交流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_
ディーゼル機関車	11	_	_	_	_	_	_
液体式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_
電気式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_
その他の機関車	]]	_	-	_	_	_	_
旅客車	"	97	11,669,714	171	21,494,839	4,794	685,029,059
電車(新幹線を除く)	"	97	11,669,076	141	15,227,126	4,133	557,658,922
電動車	"	79	9,238,227	79	8,654,221	2,475	324,455,708
制御車	"	_	7,488	24	2,663,016	761	110,656,241
付随車	"	18	2,423,361	38	3,909,889	897	122,546,973
その他の電車	11	_	_	_	_	_	_
新幹線	11	_	638	20	3,960,806	591	109,380,726
電動車	"	_	532	18	3,650,927	490	90,257,856
制御車	"	_	_	2	309,879	48	8,797,663
付随車	11	_	106	_	_	53	10,325,207
その他の新幹線	"	_	_	_	_	_	_
ディーゼル車	"	_	_	10	2,306,907	70	17,989,411
ディーゼル動車	"	_	_	10	2,306,907	70	17,989,411
その他のディーゼル車	"	_	_	_	_	_	_
客車	"	_	_	_	_	_	_
その他の旅客車	"	_	_	_	_	_	_
貨物車	]]	_	_	9	445,500	9	483,804
コンテナ車	"	_	_	_	_	_	-
タンク貨車	"	_	_	_	_	_	-
その他の貨物車	"	_	-	9	445,500	9	483,804
特殊車両	11	_	_	_	_	5	229,410

<sup>(</sup>注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。 タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

# 第2表 鉄道車両・新造・国内向け(2022年6月分)

	単	単単一受注			 産	(金額単位 千円) 月 末 受 注 残		
車種	位	両数	金額	西 数		両 数	金額	
	両	97	11,628,878	151	17,357,768	3,347	431,960,865	
機関車	, ,	_	4,092	1	185,746	59	11,223,470	
電気機関車	]]	_	4,092	1	185,746	59	11,223,470	
直流電気機関車	"	_	_	_	_	_		
交直流電気機関車	"	_	4,092	1	185,746	59	11,223,470	
交流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_	
ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
液体式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	-	
電気式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	-	
その他の機関車	"	_	_	_	-	-	-	
旅客車	"	97	11,624,786	141	16,726,522	3,274	420,024,181	
電車(新幹線を除く)	"	97	11,624,148	115	11,159,703	2,649	298,962,095	
電動車	"	79	9,215,763	65	6,445,286	1,565	173,115,671	
制御車	"	_	_	20	2,043,520	485	58,017,697	
付随車	"	18	2,408,385	30	2,670,897	599	67,828,727	
その他の電車	"	_	_	_	_	_	_	
新幹線	"	_	638	16	3,259,912	555	103,072,675	
電動車	"	_	532	14	2,950,033	454	83,949,805	
制御車	"	_	_	2	309,879	48	8,797,663	
付随車	"	_	106	-	_	53	10,325,207	
その他の新幹線	"	_	_	-	_	-	_	
ディーゼル車	"	_	_	10	2,306,907	70	17,989,411	
ディーゼル動車	"	_	_	10	2,306,907	70	17,989,411	
その他のディーゼル車	"	_	_	_	_	_	_	
客車	"	_	_	-	_	_	-	
その他の旅客車	"	_	_	-	-	_	_	
貨物車	"	_	_	9	445,500	9	483,804	
コンテナ車	"	-	-	-	_	_	_	
タンク貨車	"	-	-	_	_	_	_	
その他の貨物車	"	_	-	9	445,500	9	483,804	
特殊車両	IJ	_	-	_	-	5	229,410	

<sup>(</sup>注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。 タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

# 第3表 鉄道車両・新造・JR向け(2022年6月分)

	単	受	注	生	 産	ı	<ul><li>注額単位 千円)</li><li>受 注 残</li></ul>
車種	位	両 数	 金 額	西 数	金額	両 数	金額
鉄道車両	両	57	5,976,506	57	8,678,085	1,818	258,997,386
機関車	"	_	4,092	1	185,746	59	11,223,470
電気機関車	"	_	4,092	1	185,746	59	11,223,470
直流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_
交直流電気機関車	"	_	4,092	1	185,746	59	11,223,470
交流電気機関車	"	_	_	_	_	_	-
ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	-
液体式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	-
電気式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	-
その他の機関車	"	_	-	_	_	_	-
旅客車	"	57	5,972,414	56	8,492,339	1,759	247,773,916
電車(新幹線を除く)	]]	57	5,971,776	30	2,925,520	1,136	127,151,830
電動車	"	59	6,245,786	16	1,292,600	626	64,053,114
制御車	"	_	-	8	987,000	265	33,199,516
付随車	"	-2	-274,010	6	645,920	245	29,899,200
その他の電車	"	_	_	_	_	_	_
新幹線	"	_	638	16	3,259,912	555	103,072,675
電動車	"	_	532	14	2,950,033	454	83,949,805
制御車	"	_	_	2	309,879	48	8,797,663
付随車	"	_	106	_	_	53	10,325,207
その他の新幹線	"	_	_	_	_	_	_
ディーゼル車	"	_	_	10	2,306,907	68	17,549,411
ディーゼル動車	"	_	_	10	2,306,907	68	17,549,411
その他のディーゼル車	"	_	-	_	_	_	_
客車	"	_	-	_	_	_	_
その他の旅客車	"	_	_	_	_	_	_
貨物車	"	_	-	-	_	_	_
コンテナ車	"	_	_	_	_	_	_
タンク貨車	"	-	_	_	_	_	_
その他の貨物車	"	_	-	-	_	_	-
特殊車両	11	_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。 タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

# 第4表 鉄道車両・新造・民鉄向け(2022年6月分)

	単	受	注	生	 産	(金額単位 千円) 月 末 受 注 残		
車種	位	両数		西数	金額	両数	金額	
<b>鉄道車両</b>	両	40	5,652,372	94	8,679,683	1,529	172,963,479	
機関車	"	_	_	_	_	_	_	
電気機関車	,,,	_	_	_	_	_	_	
直流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_	
交直流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_	
交流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_	
ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
液体式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
電気式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
その他の機関車	11	-	-	-	-	-	-	
旅客車	"	40	5,652,372	85	8,234,183	1,515	172,250,265	
電車(新幹線を除く)	"	40	5,652,372	85	8,234,183	1,513	171,810,265	
電動車	"	20	2,969,977	49	5,152,686	939	109,062,557	
制御車	"	_	_	12	1,056,520	220	24,818,181	
付随車	"	20	2,682,395	24	2,024,977	354	37,929,527	
その他の電車	"	_	_	-	_	-	_	
新幹線	"	_	_	-	_	-	_	
電動車	"	_	_	-	_	-	_	
制御車	"	_	_	-	_	-	-	
付随車	"	_	_	-	_	-	_	
その他の新幹線	"	_	_	-	_	-	_	
ディーゼル車	"	_	_	-	_	2	440,000	
ディーゼル動車	"	_	_	-	_	2	440,000	
その他のディーゼル車	"	_	_	-	_	-	_	
客車	"	_	_	-	_	-	_	
その他の旅客車	"	-	-	-	_	_	-	
貨物車	"	_	-	9	445,500	9	483,804	
コンテナ車	"	_	_	-	_	-	_	
タンク貨車	"	_	_	-	_	-	-	
その他の貨物車	"	-	-	9	445,500	9	483,804	
特殊車両	"	_	_	_	_	5	229,410	

<sup>(</sup>注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。 タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

#### 第5表 鉄道車両・新造・公的企業向け(2022年6月分)

	774	_		I .		T	を観単位 十円)
車種	単	受	注	生	産		受注残
	位一	両 数	金額	両 数	金額	両 数	金 額
鉄道車両	両	-	-	69	7,128,910	1,100	130,844,979
機関車	"	-	-	_	_	_	-
電気機関車	"	-	_	_	_	_	-
直流電気機関車	"	-	=	_	_	_	-
交直流電気機関車	"	-	_	_	_	_	_
交流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_
ディーゼル機関車	"	-	_	_	_	_	-
液体式ディーゼル機関車	"	-	_	_	_	_	-
電気式ディーゼル機関車	"	-	_	_	_	_	_
その他の機関車	"	_	-	_	_	_	-
旅客車	"	-	_	69	7,128,910	1,095	130,615,569
電車(新幹線を除く)	"	-	_	69	7,128,910	1,093	130,175,569
電動車	"	-	_	41	4,600,049	735	88,893,853
制御車	"	-	_	8	780,202	189	22,138,427
付随車	"	-	_	20	1,748,659	169	19,143,289
その他の電車	"	_	-	_		_	-
新幹線	"	-	_	_	_	_	_
電動車	"	-	_	_	_	_	_
制御車	"	-	_	_	_	_	-
付随車	"	-	_	_	_	_	_
その他の新幹線	"	-	_	_	_	_	_
ディーゼル車	"	-	_	_	_	2	440,000
ディーゼル動車	"	-	_	_	_	2	440,000
その他のディーゼル車	"	-	_	_	_	_	-
客車	"	-	_	_	_	_	_
その他の旅客車	"	_	_	_	_	_	_
貨物車	"	-	_	_	_	_	-
コンテナ車	"		-	_	_	_	-
タンク貨車	"	-	-	_	_	_	_
その他の貨物車	"	-	-	_	_	_	_
特殊車両	,,,	_	_	_	_	5	229,410

<sup>(</sup>注1) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。 タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

<sup>(</sup>注2) 公的企業とは特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係 (政府による出資率50%以上であること等)が存在するものである。

<sup>(</sup>注3)「公的企業向け」の数値は、国内向けの「JR向け」「民鉄等向け」の内数である。

# 第6表 鉄道車両・新造・輸出(2022年6月分)

	単 受 注			<i>H</i> -		(金額単位 千円) 月 末 受 注 残		
車  種		両数	 金 額	声数	金額		金額	
	位 両							
		_	44,928	30	4,768,317	1,588	305,977,651	
機関車	"	_	_	_	_	68	40,972,773	
電気機関車	"	_	_	_	_	68	40,972,773	
直流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_	
交直流電気機関車	"	_	_	_	_	68	40,972,773	
交流電気機関車	"	_	_	_	_	_	_	
ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
液体式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
電気式ディーゼル機関車	"	_	_	_	_	_	_	
その他の機関車	"	_	_	_	_	_	_	
旅客車	"	_	44,928	30	4,768,317	1,520	265,004,878	
電車(新幹線を除く)	"	_	44,928	26	4,067,423	1,484	258,696,827	
電動車	"	_	22,464	14	2,208,935	910	151,340,037	
制御車	"	_	7,488	4	619,496	276	52,638,544	
付随車	"	_	14,976	8	1,238,992	298	54,718,246	
その他の電車	"	_	-	_	_	_	-	
新幹線	"	-	-	4	700,894	36	6,308,051	
電動車	"	_	_	4	700,894	36	6,308,051	
制御車	"	-	-	_	_	_	-	
付随車	"	_	_	_	_	_	_	
その他の新幹線	"	_	_	_	_	_	_	
ディーゼル車	"	_	_	_	_	_	_	
ディーゼル動車	"	_	_	_	_	_	_	
その他のディーゼル車	"	_	_	_	_	_	_	
客車	"	_	_	_	_	_	_	
その他の旅客車	"	-	-	_	_	_	-	
貨物車	"	_	_	_	_	_	_	
コンテナ車	IJ	-	_	_	_	_	_	
タンク貨車	"	-	_	_	_	_	-	
その他の貨物車	"	-	-	_	_	_	_	
特殊車両	IJ	_	_	_	_	_	_	

<sup>(</sup>注) 電動車は、制御電動車を含む。その他の電車、その他のディーゼル車及び客車は、それぞれ荷物車、食堂車、郵便車等を含む。その他の旅客車は、ガスタービン車、索道搬器(閉さ式に限る)等を含む。 タンク貨車は水運車を含む。特殊車両は、保守用車両等を含む。

### 鉄道車両等生産動態統計月報(2022年6月分)

2022年 7月 27日発行

編集 国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 電話 (03)5253-8111 内線 28722